



平成 17 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 5 月 25 日

会社名 株式会社 長崎銀行
コード番号 なし

上場取引所 なし
本社所在都道府県 長崎県

(URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取
問合せ先責任者 役職名 総合企画部長

氏名 高田 浩司

氏名 廣瀬 穂積

TEL (095) 825 - 4151

決算取締役会開催日 平成17年5月25日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

親会社等の名称 株式会社西日本シティ銀行(コード番号:8327) 親会社等における当社の議決権所有比率 84.8%

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,764	(2.3)	246	(-)	414	(-)
16年3月期	7,586	(3.7)	4,580	(-)	5,904	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	3 18	-	4.7	96.8	264,061
16年3月期	134 66	-	79.5	160.4	253,739

(注) 期中平均株式数 17年3月期 130,322,940株 16年3月期 43,847,736株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	278,913	9,046	3.2	69 42	7.53
16年3月期	268,239	8,557	3.2	65 66	7.21

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 130,320,681株 16年3月期 130,324,256株

期末自己株式数 17年3月期 165,319株 16年3月期 161,744株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,170	1,874	0	26,026
16年3月期	9,366	640	7,966	31,070

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,600	300	230	0 00		
通期	7,500	500	440		0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円37銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、本資料の4頁をご参照ください。

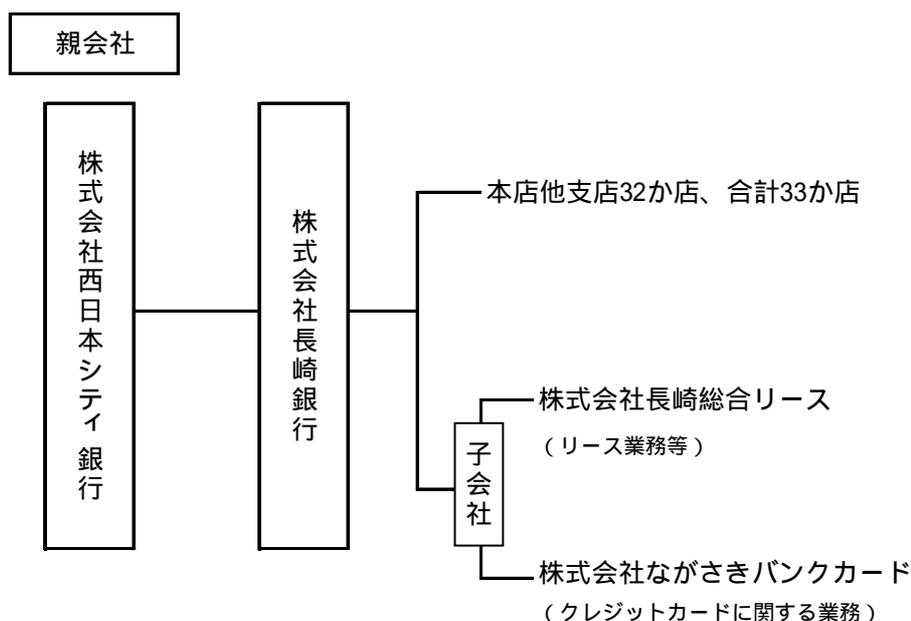
1. 企業集団の状況

事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、保証業務、クレジット業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、当行の親会社でありました株式会社福岡シティ銀行は平成16年10月1日に株式会社西日本銀行と合併し、株式会社西日本シティ銀行（以下、西日本シティ銀行という）となりました。

当行は、親会社である西日本シティ銀行のグループに属しております。



当行の企業集団は上記のようになりますが、株式会社長崎総合リース、株式会社ながさきバンクカードの2社の資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準について検討の結果、重要性が低下したことから、引き続き平成17年3月期についても連結財務諸表等は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は大正元年11月に創業以来、地域の金融機関として、お客様のご繁栄、地域社会の発展に奉仕することを使命として、「お客さま第一主義」のもと地域のみなさまとの信頼を築きながら着実に歩み続けてまいりました。

現在当行は、西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、長崎県内を中心にリテール分野に特化し、地域への貢献に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

しかしながら、平成17年3月期につきましても、繰越欠損金が解消されていないことなどから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただきます。

今後は、現在取り組んでおります営業力の強化・信用リスク管理の徹底・ローコスト経営の徹底、内部管理態勢の強化などの経営改善策を着実に履行し、更なる収益の向上を図り早期復配を目指してまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、業務の健全性及び適切性の維持・向上のため、社外監査役の選任、親会社である西日本シティ銀行による監査等により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

経営体制につきましては、最高意思決定機関を取締役会とし経営会議、リスク管理会議、コンプライアンス委員会等を設置し、重要な業務執行については事前に十分な審議を行ったうえで実行しております。さらに、監査役は取締役会を始めとした重要会議には必ず出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。今後につきましても、これら会議の機能強化に努め実効性を高めてまいります。

3. 経営成績

(1) 金融経済環境

当期におけるわが国経済は、輸出の増加等を要因として、生産、設備投資が拡大し、企業収益も増加を続け、また、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復を続けています。

一方、長崎県の経済は、全国に比べ回復感は乏しい状況にありますが、生産活動が受注の増加から全体として堅調な推移となっており、景気は持ち直しの動きが続いています。

金融情勢につきましては、日本銀行による量的金融緩和政策の継続により、短期金利は、低水準の推移となり、長期金利も景気の緩やかな回復や株価の回復はありましたが、1%台半ばを中心に概ね横ばい推移となりました。

このような金融経済情勢の中、当行は個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に引き続き取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました。この結果、平成17年3月期の経営成績は以下のとおりとなりました。

(2) 当期の業績

預金

預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、当期末の預金残高は、前期比103億円増加し、2,640億円となりました。特に個人預金残高は、前期比67億円増加し、2,165億円となりました。

貸出金

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的に対応を行ってまいりました結果、当期末の貸出金残高は、前期比106億円増加し、2,105億円となりました。特に個人ローン残高は前期比145億円増加し、890億円となりました。

損益状況

損益状況は、厳しい経済環境・金融環境のもとで、効率的な資金の調達・運用に努めるとともに、経営全般の合理化・効率化に取り組んでまいりました結果、当期純利益は4億14百万円となりました。

【経常収益】

経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益等の増加により前期比1億78百万円増加し、77億64百万円となりました。

【経常利益、当期純利益】

経営全般の合理化・効率化による経費の削減や不良債権処理額の減少等から、経常利益は前期比48億26百万円増加の2億46百万円、当期純利益は前期比63億18百万円増加の4億14百万円となりました。

【コア業務純益】

コア業務純益については、リテール部門を中心とした推進効果による貸出金利息の増加及び経営効率化による経費削減などから、前期比68百万円増加し15億9百万円となりました。

【自己資本比率】

平成17年3月末の自己資本比率は、7.53%となり、平成16年3月末比0.32ポイント改善しております。

(3) 平成18年3月期の見通し

平成18年3月期は、引き続きリテール部門を中心とした営業基盤の拡大と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益75億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意下さい。

4. 今後対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、会計制度・金融制度等改革の進展、不良債権最終処理の促進、ペイオフ完全解禁、個人情報保護法への対応等、今後一層の厳格な対応が求められております。

このような経営環境の中、当行は西日本シティ銀行グループのエリアカンパニーとして、リテール分野に特化した営業スタンスをさらに強化するとともに、信用リスク管理の徹底、ローコスト経営の徹底、内部管理態勢の強化による盤石な経営基盤を構築し、また「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく事業再生・中小企業金融の円滑化、地域の利用者の利便性向上に努め、地域金融機関としての役割をさらに発揮してまいります。

貸 借 対 照 表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	35,086	預 金	264,061
現 金	4,902	当 座 預 金	4,224
預 け 金	30,184	普 通 預 金	50,363
有 価 証 券	30,569	貯 蓄 預 金	515
国 債	27,273	通 知 預 金	93
社 債	1,685	定 期 預 金	203,770
株 式	1,609	定 期 積 金	2,042
貸 出 金	210,504	そ の 他 の 預 金	3,050
割 引 手 形	2,706	借 用 金	2,204
手 形 貸 付	16,047	借 入 金	2,204
証 書 貸 付	180,777	そ の 他 負 債	1,096
当 座 貸 越	10,973	未 決 済 為 替 借	40
そ の 他 資 産	1,061	未 払 法 人 税 等	67
未 決 済 為 替 貸	35	未 払 費 用	779
前 払 費 用	5	前 受 収 益	183
未 収 収 益	267	従 業 員 預 り 金	0
そ の 他 の 資 産	753	給 付 補 て ん 備 金	0
動 産 不 動 産	6,565	そ の 他 の 負 債	23
土 地 建 物 動 産	5,889	退 職 給 付 引 当 金	406
保 証 金 権 利 金	675	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,081
繰 延 税 金 資 産	1,922	支 払 承 諾	1,017
支 払 承 諾 見 返	1,017	負 債 の 部 合 計	269,867
貸 倒 引 当 金	7,813	(資 本 の 部)	
		資 本 金	9,119
		利 益 剰 余 金	1,747
		当 期 未 処 理 損 失	1,747
		当 期 純 利 益	414
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,592
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114
		自 己 株 式	33
		資 本 の 部 合 計	9,046
資 産 の 部 合 計	278,913	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	278,913

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,071百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

また、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

11. 支配株主に対する金銭債権総額 5,622百万円

12. 支配株主に対する金銭債務総額 2,000百万円

13. 動産不動産の減価償却累計額 2,775百万円

14. 動産不動産の圧縮記帳額 320百万円

15. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用しております。

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,406百万円、延滞債権額は12,280百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利

息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は78百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,075百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,841百万円であります。

なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,706百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金4百万円及び有価証券10,298百万円を差し入れております。

22. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,431百万円

23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

24. 1株当たりの純資産額 69円41銭

25. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,707百万円であります。

26. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金（又は新株式申込証拠金）、土地再評価差額金及びその他有価証券評価差額金の合計額を控除した額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は1,780百万円であります。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	10,000百万円	10,094百万円	93百万円	93百万円	-百万円
合 計	10,000	10,094	93	93	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	1,143百万円	1,283百万円	140百万円	270百万円	130百万円
債 券	18,907	18,959	52	79	27
国 債	17,222	17,273	51	72	21
社 債	1,684	1,685	0	6	5
合 計	20,050	20,242	192	350	157

なお、上記の評価差額から繰延税金負債77百万円を差し引いた額114百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売 却 額	売 却 益	売 却 損
16,475百万円	402百万円	3百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連会社株式	
子会社・子法人等株式	0百万円

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 326

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
債 券	677百万円	11,684百万円	11,581百万円	5,015百万円
国 債	14	11,054	11,188	5,015
社 債	663	629	392	-
合 計	677	11,684	11,581	5,015

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、32,386百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,317百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

損 益 計 算 書

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	7,764
資金運用収益	6,760
貸出金利	6,548
有価証券利息配当	209
預け金利息	2
その他の受入利息	0
役務取引等収益	450
受入為替手数料	166
その他の役務収益	284
その他の業務収益	263
国債等債券売却益	262
国債等債券償還益	0
その他の業務収益	0
その他の経常収益	290
株式等売却益	139
その他の経常収益	150
経常費用	7,517
資金調達費用	473
預金利息	395
借入金利息	78
その他の支払利息	0
役務取引等費用	1,060
支払為替手数料	31
その他の役務費用	1,029
その他の業務費用	3
商品有価証券売買損	0
国債等債券売却損	3
営業経費用	4,285
その他の経常費用	1,693
貸倒引当金繰入額	1,647
株式等償却	0
その他の経常費用	45
経常利益	246

特 別 利 益		405
償 却 債 権 取 立 益	401	
そ の 他 の 特 別 利 益	3	
特 別 損 失		16
動 産 不 動 産 処 分 損	16	
税 引 前 当 期 純 利 益		635
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		221
当 期 純 利 益		414
前 期 繰 越 損 失		2,161
当 期 未 処 理 損 失		1,747

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 支配株主との取引による収益総額 0百万円
支配株主との取引による費用総額 78百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額 3円17銭

4. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第 1 0 2 期 損失処理計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,747,250,587
次 期 繰 越 損 失	1,747,250,587

キャッシュ・フロー計算書

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	635
減価償却費	181
貸倒引当金の増減()額	2,122
退職給付引当金の増減()額	65
資金運用収益	6,760
資金調達費用	473
有価証券関係損益()	401
為替差損益()	0
動産不動産処分損益()	16
貸出金の純増()減	10,624
預金の純増減()	10,322
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	95
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,071
資金運用による収入	6,712
資金調達による支出	312
その他	16
小計	2,966
法人税等の支払額	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	19,107
有価証券の売却による収入	16,885
有価証券の償還による収入	395
動産不動産の取得による支出	81
動産不動産の売却による収入	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減()額	5,044
現金及び現金同等物の期首残高	31,070
現金及び現金同等物の期末残高	26,026

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「現金及び現金同等物」は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

3. 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	35,086百万円
日銀預け金以外の預け金	9,060百万円
現金及び現金同等物	26,026百万円

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A - B)
（資産の部）			
現金預け金	35,086	39,059	3,973
商品有価証券	-	24	24
有価証券	30,569	28,186	2,383
貸出金	210,504	199,880	10,624
その他資産	1,061	1,102	41
動産不動産	6,565	6,651	86
繰延税金資産	1,922	1,973	51
支払承諾見返	1,017	1,297	280
貸倒引当金	7,813	9,936	2,123
資産の部合計	278,913	268,239	10,674
（負債の部）			
預用金	264,061	253,739	10,322
借入金	2,204	2,299	95
その他負債	1,096	923	173
退職給付引当金	406	341	65
再評価に係る繰延税金負債	1,081	1,081	-
支払承諾	1,017	1,297	280
負債の部合計	269,867	259,682	10,185
（資本の部）			
資本金	9,119	9,119	-
資本剰余金	-	3,999	3,999
利益剰余金	1,747	6,161	4,414
当期末処理損失	1,747	6,161	4,414
当期純利益 （は当期純損失）	414	5,904	6,318
土地再評価差額金	1,592	1,592	-
その他有価証券評価差額金	114	38	76
自己株式	33	33	0
資本の部合計	9,046	8,557	489
負債及び資本の部合計	278,913	268,239	10,674

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	7,764	7,586	178
資 金 運 用 収 益	6,760	6,732	28
（うち貸出金利息）	(6,548)	(6,521)	(27)
（うち有価証券利息配当金）	(209)	(209)	(0)
役 務 取 引 等 収 益	450	461	11
そ の 他 業 務 収 益	263	151	112
そ の 他 経 常 収 益	290	241	49
経 常 費 用	7,517	12,167	4,650
資 金 調 達 費 用	473	435	38
（うち預金利息）	(395)	(391)	(4)
役 務 取 引 等 費 用	1,060	908	152
そ の 他 業 務 費 用	3	54	51
営 業 経 費	4,285	4,684	399
そ の 他 経 常 費 用	1,693	6,084	4,391
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	246	4,580	4,826
特 別 利 益	405	610	205
特 別 損 失	16	571	555
税 引 前 当 期 純 利 益 (は 税 引 前 当 期 純 損 失)	635	4,541	5,176
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	221	16	205
法 人 税 等 調 整 額	-	1,347	1,347
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	414	5,904	6,318
前 期 繰 越 損 失	2,161	672	1,489
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	415	415
当 期 未 処 理 損 失	1,747	6,161	4,414

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損失処理計算書案

(単位：百万円)

科 目	第 102 期 案 (平成17年3月期)	第 101 期 (平成16年3月期)	比 較
当 期 未 処 理 損 失	1,747	6,161	4,414
損 失 処 理 額	-	3,999	3,999
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	3,999	3,999
次 期 繰 越 損 失	1,747	2,161	414

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前純利益(は税引前当期純損失)	635	4,541	5,176
減価償却費	181	154	27
貸倒引当金の増減()額	2,122	1,804	318
退職給付引当金の増減()額	65	307	372
資金運用収益	6,760	6,732	28
資金調達費用	473	435	38
有価証券関係損益()	401	195	206
為替差損益()	0	0	0
動産不動産処分損益()	16	503	487
貸出金の純増()減	10,624	703	9,921
預金の純増減()	10,322	8,852	1,470
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	95	72	23
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,071	2,553	3,624
コールローン等の純増()減	-	5,000	5,000
資金運用による収入	6,712	6,723	11
資金調達による支出	312	359	47
その他	16	36	52
小計	2,966	9,467	12,433
法人税等の支払額	203	101	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,170	9,366	12,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	19,107	21,814	2,707
有価証券の売却による収入	16,885	17,007	122
有価証券の償還による収入	395	5,151	4,756
動産不動産の取得による支出	81	102	21
動産不動産の売却による収入	35	389	354
その他	-	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,874	640	2,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	-	7,967	7,967
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	7,966	7,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減()額	5,044	17,973	23,017
現金及び現金同等物の期首残高	31,070	13,097	17,973
現金及び現金同等物の期末残高	26,026	31,070	5,044

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添 付 資 料)

株式会社 長崎銀行

役員の変動について

(平成 17 年 6 月 29 日)

(1) 新任監査役候補

非常勤監査役 小佐々 祐 之 (現 株式会社 西日本シティ銀行 監査役)

非常勤監査役 松 下 昭 (現 株式会社 西日本シティ銀行
執行役員 総務部長)

(2) 退任予定監査役

非常勤監査役 西 田 正 治

非常勤監査役 宮 崎 誠

新任監査役の履歴については、次葉のとおりであります。

新任役員略歴等

氏 名 小佐々 祐 之 (こざさ ひろゆき)

生年月日 昭和 23 年 1 月 18 日

出身地 長 崎 県

学 歴 同 志 社 大 学 商 学 部 卒

略 歴 昭和 46 年 4 月 株式会社 福岡シティ銀行入行

昭和 61 年 4 月 同 堤支店長

平成 2 年 8 月 同 長崎支店長

平成 4 年 4 月 同 春日原支店長

平成 6 年 4 月 同 人事部 主任調査役

平成 8 年 8 月 同 人事部 副部長

平成 9 年 8 月 同 人事部長

平成 11 年 7 月 同 執行役員 人事部長

平成 12 年 8 月 同 執行役員 総務部長

平成 14 年 6 月 同 監査役

平成 16 年 10 月 株式会社 西日本シティ銀行合併引継

平成 16 年 10 月 株式会社 西日本シティ銀行 監査役

新任役員略歴等

氏名 松下 昭 (まつした あきら)

生年月日 昭和 25 年 1 月 8 日

出身地 福岡 県

学 歴 立教大学 法学部 卒

略 歴 昭和 48 年 4 月 株式会社 西日本銀行入行

平成 4 年 7 月 同 関連事業部 部次長

平成 9 年 6 月 同 関連事業部 副部長

平成 10 年 6 月 同 福岡業務渉外部 副部長

平成 11 年 6 月 同 博多駅東支店長

平成 13 年 4 月 同 関連事業部長

平成 15 年 6 月 同 理事 総務部長兼関連事業部長

平成 16 年 6 月 同 執行役員 総務部長兼関連事業部長

平成 16 年 10 月 株式会社 西日本シティ銀行合併引継

平成 16 年 10 月 株式会社 西日本シティ銀行
執行役員 総務部長兼関連事業部長

平成 17 年 4 月 同 執行役員 総務部長

平成17年3月期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成17年3月期決算説明資料

< 目 次 >

・平成17年3月期決算概況		
1．損益状況	22
2．業務純益	23
3．利鞘	23
4．有価証券関係損益	23
5．自己資本比率	24
6．R O E	24
・貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	25
2．貸倒引当金等の状況	25
3．金融再生法開示債権	25
4．業種別貸出状況等	26
業種別貸出金	26
業種別リスク管理債権	26
消費者ローン残高	27
中小企業等貸出比率	27
信用保証協会付き融資	27
5．預金、貸出金の残高	27
6．人格別預金の状況	27
・その他追加資料		
1．役職員及び営業拠点		
役職員数	28
営業拠点数	28
2．業績予想	28
3．有価証券の評価損益	28

.平成17年3月期決算概況

1. 損益状況

(単位：百万円，%)

		17年3月期		16年3月期	増減率
			16年3月期比		
業 務 粗 利 益	1	5,935	11	5,946	0.18
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	5,676	173	5,849	2.95
資 金 利 益	3	6,286	11	6,297	0.17
役 務 取 引 等 利 益	4	610	163	447	36.46
特 定 取 引 利 益	5	-	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	6	259	162	97	167.01
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	4,166	242	4,408	5.49
人 件 費	8	2,172	275	2,447	11.23
物 件 費	9	1,787	19	1,768	1.07
税 金	10	206	15	191	7.85
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	11	1,769	231	1,538	15.01
除く国債等債券損益【コア業務純益】	12	1,509	68	1,441	4.71
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13	466	573	107	535.51
業 務 純 益	14	2,235	805	1,430	56.29
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	259	162	97	167.01
臨 時 損 益	16	1,988	4,022	6,010	66.92
うち株式等損益(3勘定戻)	17	138	42	96	43.75
うち不良債権処理額	18	2,113	3,795	5,908	64.23
貸 出 金 償 却	19	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	20	2,113	3,795	5,908	64.23
買取機構宛債権売却損	21	-	-	-	-
バルクセール売却損	22	-	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	23	-	-	-	-
取 引 先 支 援 損	24	-	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	25	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	26	-	-	-	-
その他の債権売却損等	27	-	-	-	-
経 常 利 益	29	246	4,826	4,580	105.37
特 別 損 益	30	388	349	39	894.87
うち不動産売却損益	31	16	487	503	96.81
動 産 不 動 産 処 分 益	32	-	23	23	100.00
動 産 不 動 産 処 分 損	33	16	511	527	96.96
税 引 前 当 期 純 利 益	34	635	5,176	4,541	113.98
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35	221	205	16	1,281.25
法 人 税 等 調 整 額	36	-	1,347	1,347	100.00
当 期 純 利 益	37	414	6,318	5,904	107.01

2. 業務純益

(単位：百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,769	231	1,538
職員1人当たり(千円)	5,329	1,091	4,238
(2) 業務純益	2,235	805	1,430
職員1人当たり(千円)	6,734	2,793	3,941

3. 利鞘

(単位：%)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.79	0.07	2.72
貸出金利回(B)	3.18	0.09	3.27
有価証券利回	0.73	0.02	0.75
(2) 資金調達原価(C)	1.78	0.14	1.92
預金等利回(D)	0.15	0.00	0.15
経費率(E)	1.61	0.16	1.77
外部負債利回	3.50	1.66	1.84
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	1.42	0.07	1.35
(4) 総資金利鞘(A-C)	1.01	0.21	0.80

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	259	162	97
売却益	262	111	151
償還益	0	0	0
売却損	3	51	54
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	138	42	96
売却益	139	41	98
売却損	-	1	1
償却	0	0	0

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
(1) 自己資本比率 (%)	7.53 %	0.03 %	0.32 %	7.56 %	7.21 %
(2) Tier	7,339	27	414	7,366	6,925
(3) Tier	4,157	2	6	4,155	4,163
(イ) 一般貸倒引当金	953	1	7	952	960
(ロ) 再評価差額の45%相当額	1,203	0	0	1,203	1,203
(ハ) 負債性資本調達手段	2,000	0	0	2,000	2,000
(イ)~(ハ) 計	4,157	2	6	4,155	4,163
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	11,496	25	408	11,521	11,088
(6) リスク・アセット等	152,608	275	1,002	152,333	153,610

6. ROE

(単位：%)

	17年3月期		16年9月期	16年3月期	
		16年9月期比			16年3月期比
業務純益ベース	25.40	9.53	6.14	34.93	19.26
中間(当期)純利益ベース	4.70	5.29	-	9.99	-

(注) $\frac{\text{業務純益(中間(当期)純利益)} / \text{期中日数} \times 365}{(\text{期初株主資本} + \text{中間期末(期末)株主資本}) / 2} \times 100$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,406	559	446	1,965	1,852
	延滞債権額	12,280	3,197	3,855	15,477	16,135
	3ヶ月以上延滞債権	78	23	32	101	46
	貸出条件緩和債権	7,075	686	2,212	7,761	9,287
	合計 (A)	20,841	4,464	6,481	25,305	27,322
	(貸出金残高比 A/B)	(9.90%)	(2.31%)	(3.76%)	(12.21%)	(13.66%)
	貸出金残高(末残) (B)	210,504	3,327	10,624	207,177	199,880

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
貸倒引当金	7,813	1,856	2,123	9,669	9,936	
	一般貸倒引当金	3,208	278	467	2,930	3,675
	個別貸倒引当金	4,604	2,135	1,657	6,739	6,261
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-	
債権売却損失引当金	-	-	-	-	-	

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
金融再生法開示債権合計 (A)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,271	838	2,085	5,109	6,356
	危険債権	9,513	2,913	2,203	12,426	11,716
	要管理債権	7,154	708	2,180	7,862	9,334
	(部分直接償却額)	(14,071)	(1,912)	(2,046)	(12,159)	(16,117)
正	要管理債権を除く要注意先債権	32,715	170	1,785	32,545	34,500
	正常先債権	158,119	7,452	18,582	150,667	139,537
	正常債権	190,835	7,623	16,798	183,212	174,037
総	与信額 (B)	211,775	3,165	10,330	208,610	201,445
	(A/B)	9.88%	2.29%	3.72%	12.17%	13.60%
保	担保・保証等 (C)	10,064	2,052	4,420	12,116	14,484
	貸倒引当金等 (D)	6,115	1,910	1,891	8,025	8,006
	全額 (E)	16,179	3,963	6,311	20,142	22,490
保	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	84.78%	0.30%	2.07%	84.48%	86.85%
	要管理債権	53.70%	3.97%	10.13%	57.67%	63.83%
	全率 (E/A)	77.26%	2.04%	4.79%	79.30%	82.05%
引	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	70.30%	1.40%	2.40%	71.70%	72.70%
	要管理債権	33.33%	3.25%	2.97%	30.08%	36.30%
	引当率 (D/(A-C))	56.23%	4.19%	5.72%	60.42%	61.95%

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	210,504	3,327	207,177	199,880
製造業	7,643	56	7,699	8,110
農業	628	50	578	648
林業	-	-	-	-
漁業	1,165	359	1,524	1,571
鉱業	215	24	191	228
建設業	10,937	775	11,712	11,898
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-
情報通信業	210	10	220	231
運輸業	2,612	42	2,654	2,816
卸売・小売業	15,522	1,563	17,085	17,529
金融・保険業	4,199	294	4,493	4,806
不動産業	36,928	4,784	32,144	27,933
各種サービス業	35,756	1,668	37,424	38,953
地方公共団体	17,717	1,204	16,513	11,676
その他	76,965	2,032	74,933	73,474

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	20,841	4,464	25,305	27,322
製造業	758	240	998	1,561
農業	1	13	14	13
林業	-	-	-	-
漁業	657	457	1,114	1,186
鉱業	-	-	-	-
建設業	1,925	1,223	3,148	2,845
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	1	1	-	-
運輸業	765	278	1,043	1,041
卸売・小売業	3,865	174	4,039	4,546
金融・保険業	1,089	145	1,234	1,533
不動産業	2,170	503	2,673	2,840
各種サービス業	8,942	915	9,857	10,341
地方公共団体	-	-	-	-
その他	661	520	1,181	1,410

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
消費者ローン残高	89,072	7,137	14,590	81,935	74,482
住宅ローン残高	75,304	8,256	16,164	67,048	59,140
その他ローン残高	13,767	1,119	1,574	14,886	15,341

中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
貸出先数	99.91	0.00	0.01	99.91	99.92
金額	89.89	0.11	2.05	90.00	91.94
(中小企業向け貸出残高)	189,234	2,771	5,456	186,463	183,778

信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
融資残高	11,220	102	399	11,322	10,821
うち特別保証枠分	483	231	576	714	1,059

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
預金(未残)	264,061	5,914	10,322	258,147	253,739
(平残)	258,044	2,166	9,326	255,878	248,718
貸出金(未残)	210,504	3,327	10,624	207,177	199,880
(平残)	205,502	1,790	6,436	203,712	199,066

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比			16年3月末比
個人	216,517	4,545	6,780	211,972	209,737
流動性	36,761	2,466	2,984	34,295	33,777
定期性	179,755	2,078	3,796	177,677	175,959
法人	27,509	1,161	171	26,348	27,338
流動性	18,219	1,365	429	16,854	17,790
定期性	9,289	205	258	9,494	9,547
金融機関	1,127	210	1,145	1,337	2,272
流動性	1,122	325	557	797	1,679
定期性	5	535	588	540	593
公金	18,906	418	4,515	18,488	14,391
流動性	2,144	363	487	1,781	1,657
定期性	16,762	55	4,028	16,707	12,734
計	264,061	5,914	10,322	258,147	253,739
流動性	58,248	4,520	3,344	53,728	54,904
定期性	205,812	1,394	6,977	204,418	198,835

その他追加資料

1. 役職員及び営業拠点

役職員数

(単位：人)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
役員数	8	0	0	8	8
従業員数	339	8	20	347	359

営業拠点数

(単位：か所)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
国内本支店	33	0	0	33	33
店舗外自動設備	14	1	1	15	15

2. 業績予想

(単位：百万円)

	17年3月期	18年3月期		17年9月期	前中間期比
	実績	予想	前期比	予想	
経常収益	7,764	7,500	264	3,600	239
経常利益	246	500	254	300	302
当期(中間)純利益	414	440	26	230	211
業務純益	2,235	1,450	785	600	942
コア業務純益	1,509	1,700	191	750	33
不良債権処理額	2,113	900	1,213	250	772
(含：一般貸倒引当金繰入額)	1,647	1,150	497	400	123

3. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	17年3月末					16年9月末			16年3月末		
	評価損益			16年9月末比		評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	93	93	-	93	93	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	192	350	157	40	127	152	359	207	65	505	440
株式	140	270	130	48	168	92	233	140	308	449	140
債券	52	79	27	7	294	59	125	66	242	56	299
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	286	444	157	134	221	152	359	207	65	505	440
株式	140	270	130	48	168	92	233	140	308	449	140
債券	146	173	27	87	388	59	125	66	242	56	299
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-